

公的医療機関等 2025 プラン（2023 年度版）

○基本情報（令和6年2月1日現在）

- ・ 医療機関名
社会福祉法人恩賜財団済生会支部埼玉県済生会川口総合病院
- ・ 開設主体
済生会
- ・ 所在地
埼玉県川口市西川口 5-11-5
- ・ 許可病床数
424 床
(病床種別)
一般病床 424 床
(病床機能別)
高度急性期 26 床、急性期病床 398 床
- ・ 稼働病床数
424 床
(病床種別)
一般病床 424 床
(病床機能別)
高度急性期 26 床、急性期病床 398 床
- ・ 診療科目
26 標榜診療科
内科、循環器内科、消化器内科、呼吸器内科、腎臓内科、糖尿病・内分泌内科、
神経内科、腫瘍内科、放射線科、外科、整形外科、脳神経外科、泌尿器科、
産婦人科、血管外科、呼吸器外科、眼科、耳鼻咽喉科、皮膚科、麻酔科、
小児科、精神科、病理診断科、臨床検査科、リハビリテーション科、心臓外科
- ・ 職員数（常勤換算）
(医師) 166 名 (看護職員) 533 名 (専門職) 201 名 (事務職員) 157 名

1. 現状と課題

①当該病院（自施設）の現状

・地域内での役割・機能

済生会の使命である「生活困窮者支援の積極的推進」「地域医療への貢献」「総合的な医療・福祉サービスの提供」を地域に提供する役割を担っています。それによりソーシャルインクルージョンの根付いた社会＝誰一人取り残されない社会の実現を目指しています。

理念「患者さんを中心とした質の高い医療の提供により地域・社会に貢献します」、ビジョン「選ばれる病院を目指して一地域から信頼される救急・専門医療の提供 職員が働き続けたい病院」を掲げており、地域の方から求められている高度医療・救急医療・専門医療を提供する役割・機能を担っています。

急性期の基幹病院として紹介・逆紹介を推進し、患者さんの医療ニーズのステージに合わせ、近隣の医療機関との機能分担と連携を図っています。その中で高度急性期医療として手術・がん治療・救急・検査等を提供しています。それらの活動により各種指定を受けており、地域医療支援病院・地域がん診療連携拠点病院・地域周産期母子医療センター・臨床研修指定病院・災害拠点病院の役割を担っています。

②当該病院（自施設）の課題

自院の課題は、With/After コロナにより受療を妨げられていた患者さんへの高度医療・救急医療・専門医療の医療提供の復元です。南部保健医療圏は人口総数が増加しており、また少子高齢化により医療ニーズが増加している状況です。しかし、自院をはじめ入院患者数の減少から十分に回復していない急性期病院は少なくないと思われます。本来なら受けられた医療を受けられていない患者さんが存在することになりますので、入院患者数を以前の水準まで戻すことが必要です。

ただその様な中で自院では看護師の離職が問題となっています。With/After コロナ下での様々な負担疲れや、新人看護師のコロナ禍での実習不足によるリアリティショックなどが影響していると思われます。看護師が十分に確保できなければ、南部保健医療圏への医療提供に影響が生じますので、特に重要な課題と認識しております。

また自院はもともと救急車応需率が他院に比べ低いため、救急車応需率を高めることで地域・行政の期待に応える必要があります。

他に経営基盤の強化が課題です。戦争等の国際情勢によりサプライチェーンの混乱や物価高騰が起こっています。コスト管理を着実に実施する必要があります。また、急速な技術革新連鎖によるライフスタイル変化に対し、デジタル化が不十分なため適応を進める必要があります。更に、財政健全化に向けた診療報酬抑制が続いており、国・県・地域の要望が反映されていると思われる改定内容へ、各種施設基準等を取得し対応することで、診療単価を高める必要があります。それらにより経営基盤を安定させ、地域貢献を実施するための体力や再投資の原資、生活困窮者支援を推進するための体力を維持する必要があります。

2. 医療機能ごとの病床数

時点	病床数	医療機能別					区分別	
		高度急性期	急性期	回復期	慢性期	休床	一般	療養
2023年 7月1日 時点	424床	26床	398床				424床	
2025年 7月1日 時点	424床	26床	398床				424床	

※令和5年度病床機能報告の数値を入力

3. 今後の方針

①地域医療構想を踏まえた当該病院（自施設）の地域において今後担うべき機能・役割

南部保健医療圏は日本でも稀な人口総数増加が予測されており、その推計値は2015年786,522人→2025年推計816,790人（2015年から3.8%増）→2040年推計821,084人（2025年から0.5%増）です。また年齢3区分別人口率の変化は全国に比べて緩やかであり、その2015年2025年2040年の推計値は、0～14歳13.0%→12.3%→11.9%、15～64歳65.4%→65.0%→59.9%、65歳以上9.5%→13.4%→14.1%となっています。更に医療需要予測指数は2020年国勢調査を100とすると、2045年118と予測され、病床が不足すると推測されています。

南部地域医療構想調整会議を通じて、急性期医療の基幹病院としての役割を果たし、近隣の医療機関との機能分担と連携を更に深めていくことを継続します。また手術・がん治療・救急・検査等の高度医療・救急医療・専門医療を提供する役割・機能を引き続き担います。更に「生活困窮者支援の積極的推進」「地域医療への貢献」「総合的な医療・福祉サービスの提供」を地域に提供する役割を担い、それによりソーシャルインクルージョンの根付いた社会を推進する役割を担います。

②①を踏まえた今後の方針

（病床機能や診療科の見直し、他病院との連携の方針、その他見直しの予定等）
紹介・逆紹介の推進。

手術、がん治療、救急、高度検査の提供の推進。

救急車応需の推進。

地域の連携先からの救急紹介患者さん受入の推進。

生活困窮者支援（無料低額診療事業・なでしこプラン）の推進。

①を担える組織であり続けるため、看護師の確保への注力。

③その他の数値目標について

- ・①②に関連する当該病院（自施設）で設定している数値目標を記載

新入院数（月あたり）：1,000人/月

病床稼働率：90.0%

紹介率：95.0%

逆紹介率：110.0%

手術件数（月あたり）：400件/月

救急車の応需件数：450件/月

地域連携機関からの救急紹介の受入率：90.0%

無料低額診療率：13.0%

4. 新興感染症への取組

新型コロナウイルス感染症では、対策本部を病院長中心に感染管理室とともに早急に設置し、病院一丸となった体制作りを実施しました。

1病棟を新型コロナウイルス感染症専用の病棟に変更し、他にICUと小児科病棟にも対応病床を確保しておりました。

地域からの要望に応じて、1,200名以上の入院患者さんを受け入れました。

加えて地域住民へのワクチン集団接種を先駆けて実施しました。

現在（プラン更新時）は各病棟において個室でゾーニングして対応しています。

また地域の感染対策向上を目指し、他の医療機関や行政機関などと感染防止対策の連携を実施しています。

今後、別の新興感染症がまん延した際も、新型コロナウイルス感染症への取り組みと同様に、地域・行政の要望に応えた対応を積極的に実施していく所存です。

5. その他